

『住民と自治』(通巻703号)11月号付録 2021年11月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

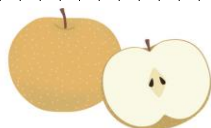
とちぎ地域・自治研究所 所報 第226号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり 103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: <https://tochigi-jichiken.jp>

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

○ 新自由主義からの転換をめざして 須藤 博 ----- 2



にっこり(梨)

第19期とちぎ自治講座：地方議員研修会

どうするコロナ禍の自治体財政 ～22年度予算と中・長期の課題～

自治体は脆弱な医療体制の中で新型コロナ感染症への対応に翻弄されてきました。財政負担も膨らみ、今後の運営をどうするか。ポスト・コロナも見据え、総選挙の結果も踏まえて、今後の地方自治、自治体財政の課題について考えます。

- 日時 2021年11月20日(土) 13:00~16:30
- 会場 宇都宮市文化会館第1会議室 (宇都宮市明保野町7-66)
- 「総選挙の結果と今後の地方自治」 13:00~14:00
太田 正 作新学院大学名誉教授、とちぎ地域・自治研究所理事長
- 「コロナ禍の自治体財政～22年度予算の課題」 14:15~16:30
平岡和久 立命館大学教授、自治体問題研究所副理事長

【自治体研究社】第51回市町村議会議員研修会 2021年11月25日(木)・26日(金)

コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 Zoom開催

- 第1講義「新型コロナウィルスとは何だったのか」 25日 10:00~12:00
 - 第2講義「コロナ禍と地域経済の課題」 25日 13:00~15:30
 - 第3講義「デジタル化と自治体行政」 26日 10:00~12:00
 - 第4講義「自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題」 26日 13:00~15:00
- 詳細は、自治体問題研究所 HP (<https://www.jichiken.jp/event/211125/>)

新自由主義からの転換をめざして

須藤 博（栃木革新懇世話人、弁護士）

1990年代後半から始まったわが国での新自由主義は安倍・菅自公政権下でも猛威を振る、貧富の格差は劇的に拡大し、コロナ禍の下でその害悪がいつそう明らかになった。岸田文雄新政権も安倍・菅政権の政策を引き継ごうとしている。新自由主義から脱却するために何をなすべきか。この点を検討するために新自由主義の歴史を振りかえり、

新自由主義の具体的現れを検討し、新自由主義からの転換を探る。

なお、本稿については、菊池英博「新自由主義の自滅」、服部茂幸「新自由主義の帰結」、デヴィッド・ハーヴェー「新自由主義」、佐々木実「資本主義と闘った男」、ウエンディ・ブラウン「いかにして民主主義は失われていくのか」等を参照させていただいた。

1 世界恐慌とケインズ経済学

1930年代の世界大恐慌は、新古典派経済学が描く予定調和的な市場の幻想を打ち砕いた。ジョン・メイナード・ケインズは、大恐慌は自由放任の経済政策の結果であるとして政府による総需要管理の必要性を訴えた。これは国家による市場統制の政策だった。すでに米国のルーズベルト政権は国家による市場統制の政策であるニューディール政策を実施に移していたが、ケインズの考え方は、1930年代後半のニューディール第2期から取り入れられた。

戦後のアメリカ経済学は新古典派経済学とケインズ経済学を折衷して整合させた「新古典派総合経済学」であった。それは、「政府は財政政策や有効需要を管理して完

全雇用の状態を作り出し、完全雇用が達成されれば、その後は市場の自動調節機能に任せる。」という考え方である。こうして、ケインズの考え方を受け継いだ戦後資本主義は、むき出しの市場の力を規制する制度によって経済成長と経済的平等を両立させた。法人税と所得税はともに累進税制とし、資本家の富を労働者とも公平に分ち合うことで、福祉型資本主義の時代に入った。1950年～1960年代のアメリカでは、中産階級と呼ばれる社会的中間層が大幅に増えた。新規投資が雇用と所得を生み、消費の拡大が投資を呼ぶという好循環で経済が成長し、累進課税と政府投資による官民協調で、安定した社会を形成した。

2 ケインズ革命に対抗する「反革命」

フリードリッヒ・フォン・ハイエクは1930年代からのケインズの論敵であり、ケインズ経済学に敵対していた。第2次世界大戦後の1947年、熱狂的な新自由主義者たちがハイエクの周囲に集まりモンペルラン協会を創設した。シカゴ大学のミルトン・フリードマンも参加し、モンペルラン協会の事務局所在地はシカゴ大学法科大学院と

なった。モンペルラン協会の創立宣言には「文明の中核的価値が危機に瀕している。人間の尊厳や自由の本質的な諸条件は、地上のかなりの部分でもはや失われた。……（こうした事態は）私的所有や競争的市場に対する信念が衰退したことによっても助長されたと考える。」などと書かれていた。新自由主義者が資本主義の信奉者であるこ

とは明らかであった。

1970年代後半以降、ケインズ思想を否定してケインズに代わり絶大な影響力を振るったのは1976年にノーベル経済学賞を受賞したフリードマンである。ノーベル経済学賞授賞式の際に起きた騒動は、ケインズ革命に対するフリードマンらの「反革命」が経済学という学問の枠内に収まらないことを示した。フリードマン夫妻がスウェーデンを訪れた際、受賞に反対するデモ行進が行われ、さらに、ノーベル化学賞とノーベル平和賞の各受賞者がフリードマンの受賞を非難する見解を新聞で発表したのである。ノーベル賞受賞者が非難にさらされるなど前代未聞である。受賞に抗議の声が上がったのは、クーデターで政権奪取したチリの独裁軍事政権をフリードマンが支援しているのではないかと見られているからだった。

1975年秋にフリードマンがチリのピノチェト軍事政権の経済政策を指南している旨

3 新自由主義の奔流

戦後の福祉型資本主義に対してアメリカの伝統的富裕層には不満が蓄積され、福祉型資本主義を潰して、富裕層への富の配分を増やすような政治指導者を求めていた。その代表格がネオ・コンサーバティブ(新保守層・ネオコン)と呼ばれるグループである。彼らは、フリードマンの新自由主義を政治的理念とすれば資本家の利益配分を多くできると考え、福祉型資本主義を潰して新自由主義型資本主義を作ろうとした。こうした背景の中でアメリカは、1960年代後半から1970年代にかけて、ベトナム戦争による財政赤字と石油危機による輸入インフレで、経済が低迷して失業率が上がっていくという「不況下のインフレ(スタグフレー

の報道があり、シカゴ大学では学生たちによるフリードマンに対する抗議運動が起きていた。シカゴ大学には中南米からの留学生が多く、そういう学生たちを積極的に支援して、CIAが巨額の資金をつぎ込み、ピノチェトのクーデターを資金的にも軍事的にもサポートしていた。1973年9月11日にアジェンデ大統領が虐殺された後、シカゴ大学で市場原理主義の洗脳を受けた「シカゴ・ボーイズ」たちが中心となって新自由主義的な政策を強行した。

クーデターはアジェンデ政権の社会主義路線に脅威を覚えた国内のビジネス・エリートたちによって引き起こされ、アメリカの大企業、CIA、国務長官キッシンジャーらが後押しをした。社会運動や左翼政治団体の弾圧、貧困地区の地域診療所も含むあらゆる形態の民衆組織の破壊、労働市場の規制撤廃が実行された。

ピノチェト軍事政権は新自由主義国家形成の最初の実験といわれた。

ション)」という初めての現象に直面した。ケインズ学派は、「インフレ率と失業率はトレードオフ(逆方向に向かう)の関係にある」と考えていたが、この頃の経済情勢は、「景気振興策として金利を下げると物価(インフレ率)は上がるが、失業率が下がらずに逆に上がることもある」という事態になった。

こうした中で、1979年10月にカーター大統領からFRB(連邦準備理事会)理事長に指名されたポール・ボルカーはインフレを抑えるため、通貨供給量をしばって高金利政策を取り入れたところ、失業率は上昇したがインフレは沈静化した。つまり、ケインズ政策では抑えられなかったスタグフレーションを、マネタリスト的な発想(通

貨量調整)で抑えた。これが転機となって、以降マネタリストが政権の中枢を占めるようになった。

1979年5月イギリスではマーガレット・サッチャーが労働組合の押さえ込みとスタグフレーションの克服という使命を帯びて首相に就任した。また、1980年に米国大統領に就任したロナルド・レーガンは、ホルカーの金融政策を支持し、労働者の押さえ込み、工業・農業・鉱業の規制緩和、国内及び世界全体における金融自由化という政策セットを実行し、アメリカ経済を再生の軌道に乗せた。

1970年代以降、政治及び経済の実践と思

4 新自由主義の「自由」とは何か

新自由主義の創始者たちは、人間の尊厳や個人的自由という政治理念を根本的なもの、「文明の中核的価値」とした。これは賢明な選択だった。それらは実際に抗いがたい魅力を持った理念だからである。これらの価値を脅かしているのは、ファシズムや独裁や共産主義だけではない。個人の選択の自由を集団的意思に置きかえるあらゆる形態の国家介入もそうだと彼らは考えた。

しかし、彼らの主張する「自由」がいかなる自由であったのか？自由には良い自由と悪い自由がある。後者は、「仲間を食物にする自由、コミュニティにふさわしい貢献をしないで法外な利益を得る自由、技術的発明を公共の利益に供しない自由、私益のために密かに画策された公的な惨事から利益を得る自由」である。こうした自由を繁栄させた市場経済は、我々が大いに重んじる自由をも作り出した。「良心の自由、言論の自由、集会の自由、結社の自由、職業選択の自由」である(カール・ポランニー)。

この二種類の自由を生み出す市場経済に

想の両方において、新自由主義への転換が至るところで生じ、社会福祉からの国家の撤退、規制緩和、民営化が一般的になった。ソ連崩壊後に生まれた国々、ニュージーランドやスウェーデンのような社会民主主義的福祉国家、アパルトヘイト崩壊後の南アフリカ共和国、さらには中国でさえもこの方向に向かって突き進んだ。新自由主義者たちは今や、教育、メディア、企業や金融機関、国家の重要諸機関、国際通貨基金(IMF)や世界銀行や世界貿易機構(WTO)といった国際機関の中で、大きな影響力をもつ立場を占めた。

ポランニーは次のように言う。「市場経済の消滅は、未曾有の自由の時代の幕開けとなりうる。法律上の自由と現実の自由はかつてないほど拡大され、普遍的なものとなりうる。規制と管理は、少数者のためではなく、万人のための自由を実現することができる。それは、根源において汚された特権の付随物としてではなく、政治的領域の狭い限界をはるかに超えて社会という組織体そのものの内奥にも及んでいく規範的権利としての自由である。こうして古い自由と市民の権利とに、産業社会が万人に与える余暇と安全から生み出された新しい自由という財産が加えられるであろう。こうした社会こそが公正かつ自由なものになりうるのだ。」

残念ながら、こうした未来に向けた道は、自由主義的ユートピアニズムの「道徳的な障害物」によってふさがれているとポランニーは指摘する。彼は、ハイエクをこうした思想潮流の代表例として一度ならず引用する。「計画化と管理は自由の否定だとして

攻撃され続けており、自由企業と私的所有が自由の基礎だと宣言されている。それ以外の基礎の上に打ち立てられたどんな社会も自由と呼ぶには値しないとされ、規制が作り出す自由は非自由であると非難されている。それが与える公正、自由、厚生は、奴隷制のカムフラージュだとしてけなされている。」

しかし、ポランニーは、ハイエクの「自由」の概念は「単なる自由企業の擁護に陥している。」し、「所得・余暇・安全を高める必要がない人にとっては自由の充足であるが、財産所有者の権力から避難するために民主的な権利を利用しようとする人にとっては、ほんのわずかな自由しか意味しない。」と批判している。

にもかかわらず、人間の尊厳や個人的自由の概念はそれ自体人々に訴える力がある。ブッシュは、イラク攻撃の理由に根拠がなかったことが判明したとき、イラクに「自由」を与えたとして戦争を正当化した。だが、ここで想定される類の「自由」については、ずっと以前に文化批評家のマシュー・アーノルドが「乗り心地のいい自由の馬に乗ってどこに向かうかが問題だ」と述べていた。イラクの民衆は、武力によって与え

られた自由の馬に乗ってどこに向かうことを期待されたのか。2003年9月19日イラクの連合国暫定当局のポール・ブレマー代表は「公共企業体の全面的民営化、イラク産業を外国企業が所有する権利、外国企業利潤の本国送金保護、イラクの銀行を外国の管理下に置くこと、内国民待遇を外国企業に開放すること、貿易障壁の撤廃」を命じた。新自由主義の圏に突進する自由の馬に乗るよう促したわけである。イラクでの新自由主義がアメリカの影響で形成されたことはチリでのアメリカの役割を思い出させる。

イラクとチリという二つの国の国家機構が、米国の強圧的な影響のもと異なる時代に異なる地域で極めてよく似た形で形成された事実は1970年代半ば以降急速に広がった新自由主義国家形成の背景に米国の帝國的権力の影響力があったことを示唆している。だが、チリにおける新自由主義への転換の国内要因が示しているようにそれが全てでは決していない。途上国や旧社会主義国における新自由主義は、米国の帝國的権力の押し付けの所産としてのみ捉えるのではなく、そうした圧力と各国の独自の内的要因の両側面から理解しなければならない。

5 新自由主義の内実

デヴィッド・ハーヴェーの定義によると、新自由主義とは、「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることで人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論」である。そして、「自由主義は、市場での交換を『それ自体が倫理であり、人々の全ての行動を導く能力を持ち、これまで抱かれていた全ての倫理的信念に置きかわる』ものと評価し、市場における契約関

係の重要性を強調する。それは、市場取引の範囲と頻度を最大化することで社会財は最大化されるという考え方であり、人々の全ての行動を市場の領域に導こうとする。」という。

市場万能主義に導かれた新自由主義の具体的政策は、①産業・資本移動の規制緩和、②福祉・弱者保護の大幅縮小、③教育、郵政、公園、道路、社会福祉などあらゆる公共財の民営化と外注化、④累進課税の緩和、⑤富の再配分の逆転、⑥大学受験の準備から臓器移植、その他人間の欲求または欲望

のすべてを有益な事業に転換することである。こうした新自由主義的政策の帰結は、①に仕組まれている)、②露骨な商品化、③ますます増大する企業の政府への影響力、経済の混乱と不安定化である。

6 新自由主義が民主主義を減ぼす？

ところで、カリフォルニア大学教授ウェンディ・ブラウンは、こうした理解とは異なり、先進国における資本主義の変容とそれに伴う社会や政治(統治)の根本変化こそが「新自由主義」であると論じる。新自由主義が民主主義を浸食するとのブラウンの主張の輪郭を紹介して、新自由主義のもつ不気味な力を伝えたい。

「いまや新自由主義は、民主主義を内側から破壊している。新自由主義は政治と市場の区別を取り払っただけでなく、あらゆる人間活動を経済の言葉に置き換えた。主体は人的資本に、交換は競争に、公共は格付けに。だが、そこで目指されているのは経済合理性ではない。新自由主義は、経済の見かけをもちながら、統治理性として機能しているのだ。」「学生を人的資本とし、知識を市場価値で評価し、格付けに駆り立てられるとき、大学は階級流動の場であることをやめる。」「民主主義を支える理念、民主主義を保障する制度、民主主義を育む文化はいかにして失われていくのか。新自由主義は民主主義の言葉をつくりかえることによって、民主主義そのものを解体していく」という。

先進国の資本主義の中心が、生産資本から金融資本に移行することによって、それまで生産と「交換」が中心であったのが、投資可能性の「競争」に変容した。たとえば、労働者が労働力を提供し、それに資本家が賃金を払うのは、かつては労働力と賃金の交換であった。だが現在では、どんな

労働者も一人一人が「人材」、つまり小さな資本家である。彼は自分について「自分には『人材』としての能力があり、投資される価値がある、もし他者が自分に投資すれば、その投資以上の利益があがる」ことを示し、それを企業側が認めれば彼に投資する(=彼を雇う)。

高校生が大学に進学するのも投資である。高額な学費を払っても自分の付加価値を高めれば、卒業後の高収入によって学費の投資は回収でき、さらに利益が出る。一方、大学は、自らの教育力をアピールして入学者とお金を集める側だが、教育力を高めるためには優れた教育環境と教員とカリキュラムを用意しなければならず、そのための投資額と、それを上回る入学者からの投資額との差によって利益を得る。つまり、高校生も大学も、骨の髄から「ホモ・エコノミクス」なのだ。

この20年くらいの中に、企業は「外部の格付け会社」により投資対象としての魅力を判定され、競争にさらされるようになった。日本の大学も同じで、トップ大学は世界大学ランキングが重視され、中堅大学は卒業生のより良い就職先を開拓して、投資に値する自らの魅力を示さなければならない。本来は経営の用語であった「ガバナンス」が国立大学でも喧伝される。成績の厳格化や、「学生ポートフォリオ」が重視されるのも、就職の競争を睨んでのことである。

恋愛や結婚も、自らの「投資先としての魅力」の競争であり、こうして、現代の先進

国の社会は、「ホモ・エコノミクス」の競争がその根本体制になった。残業代不払いなど労働規制がはずされようとしているのも、労働者が「小さな資本家」という「主体」として捉えられているからである（裁量労働制）。

ブラウンは、新自由主義はライオンであるよりはシロアリであると言う。暴力的な支配ではなく、それ自体がミシェル・フーコーのいう「統治合理性」になったことが、新自由主義の本質なのである。競争が社会の本質であるから、勝者と敗者が生まれるのは「自然なこと」とみなされ、敗者が敗れたのは、魅力ある投資先としての主体形成を怠ったこと、「自己統治の失敗」とみなされ、自己責任とされる。

経済的合理性が、社会のルールになる。自由も平等も民主主義の基本理念ではない。

7 日本における新自由主義的政策の導入と格差拡大

日本は90年代初頭、バブルが崩壊し不況に突入した。それを受けて、さまざまな構造改革が進められた。とりわけ、96年に成立した橋本龍太郎政権は、公共投資をはじめとする財政支出の削減、消費税の増税、「小さな政府」を目指した行政改革、規制緩和、自由化、民営化、そしてグローバル化の促進という新自由主義的政策を推進した。しかし、こうした政策は、日本経済をデフレ化し、経済成長を止めてしまった。2000年代に入ると小泉純一郎政権によって「構造改革」が加速され、さらに小泉政権後の3代の自公政権と09年から3年間政権を担った民主党政権も基本的には同じ政策をとった。こうして、日本は、デフレ脱却ができず経済成長しない国になった。

民主党政権から政権奪還した第2次安倍晋三自公政権の経済政策は「アベノミクス」の3本の矢として、金融緩和、機動的な財

自由と平等を称揚する社会は、搾取と貧困が常態化してる。民主主義が民主主義を否定する。新自由主義による民主主義の破壊が民衆に不利なものであれば、国民が批判していたはずである。しかし、現実には多くの国民が積極的に新自由主義思想を歓迎している。なぜなのか？ ブラウンはこの不可解な現象を、人間が民主主義を否定することを是とするようにつくり変えられたからだと説明する。それは民主主義的政治理念に新自由主義思想がひっそりと入り込むことで達成されたのだという。

新自由主義による民主主義の浸食に対する闘いは格差是正のための闘い以上に困難であるが、その闘いに勝利しない限り民主主義の復活はない。ブラウンはそう主張しているように思われる。

政策、そして成長戦略を掲げた。しかし、成長戦略は、基本的に「構造改革」路線であり、また、財政政策も、当初は積極的な財政出動を行ったが、次第に財政支出を抑制するようになり、さらに消費税を2度にわたり10%まで引き上げ、法人税の引き下げを行った。

20~21年、新型コロナウイルスのパンデミックが全世界を襲った。自公政権の下で弱肉強食と自己責任押しつけの新自由主義政策が続けられてきたなかでのコロナ危機は国民に過酷な犠牲を押し付けた。コロナ危機は、真っ先に非正規労働者から仕事を奪った。中小企業、個人事業主らはまともな保障もなしに自粛を押し付けられた。「小さな政府」のかけ声で公的部門が縮小され、医療や保健所が縮小されてきた中で発生したコロナ危機に対し、政権浮揚のために国民の声を無視してオリンピック・パラリン

ピックが強行された。医療崩壊が現実化し、多くの人が自宅療養を強いられ命を失った。その一方で、規制緩和や優遇税制で富裕層や大企業の目先の利益追求は保護され、一部の富裕層、巨大企業は、コロナ危機でも利益を増やし、巨額の資産をため込んだ。安倍・菅自公政権の9年間で、日本の大富豪の資産は6兆円から24兆円に膨れ上がり、他方で働く人の実質賃金は年間で22万円も減らされた。

8 弱肉強食の新自由主義を終わらせる

コロナ危機を深刻にしたのは、自公政権による社会保障削減、医師数の抑制、病床削減、病院の統廃合などの結果である。コロナ危機を脱するには、公立・公的病院の削減・統廃合や病床の削減計画を中止させるとともに医師の増員や保健所の強化が急がれる。

コロナ危機はケア労働の重要性とその劣悪な労働条件を明らかにした。介護職員や保育士の低賃金や長時間労働など劣悪な労働条件が長らく放置され、現場は慢性的な人手不足に苦しんでいた。介護・福祉・保育職員の賃金の引き上げ、配置基準の見直し、雇用の正規化、長時間労働の是正など労働条件の改善を国が責任で行わなければならない。

安倍・菅自公政権の下で拡大した格差は正のためには、働く人の「使い捨て」をやめさせ、8時間働けば普通に暮らせる社会をつくらなければならない。そのためには、労働者派遣法を抜本改正し、派遣は一時的・臨時的なものに限定し、正社員との均等待遇を実現すること、労働契約に賃金の最低保障額や休業手当の支給を明記させるなど非正規労働者の権利保護の政策を進めなければならない。最低賃金を最低1500円に引き上げるとともに、長時間労働をなくし、家庭で過ごせる時間を増やすことによって、人間らしい生活を取り戻すための政策が実行されなければならない。

90年代以降の新自由主義政策は、日本経済の成長を止めてしまった。にもかかわらず

ず大企業が莫大な利益を上げ続けることができたのはなぜか。この間、派遣労働など非正規労働を拡大し働く者の賃金を切り下げたこと、政府が法人税の大幅な減税を実施したことなどによって企業は利益を上げたのである。福祉型資本主義とは正反対の「逆分配」がなされたといわなければならない。格差拡大が経済成長なくして実現されたわけである。

そうだとすると、格差をなくし、平等を実現するためには、大富豪、大企業から富を引き出し、国民にそれを分配しなければならない。さらに、経済成長のためには、需要を拡大する政策をとらなければならない。財政支出の拡大、「大きな政府」の実現、消費税減税である。「社会福祉・社会保障を拡充する」「産業や労働者を保護し、企業間競争は抑制する」「TPPやグローバル化よりも内需拡大をはかる」というような需要拡大のための政策を実現しなければならない。格差是正のためには、安倍政権が推進した大企業に対する法人税の大幅な減税を安倍政権以前に戻さなければならない。同様に安倍政権が実現した消費税の増税を安倍政権以前に戻さなければならない。

来たるべき総選挙で、新自由主義政策を引き続き強行しようとしている岸田新政権に対し、市民と野党の共闘で政権交代を実現することこそ、新自由主義からの転換を確実にする道である。

(2021年10月18日)